

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0017

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)									
事業名	フィンテック関係経費			担当部局庁	企画市場局、総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企市局総務課信用制度参事官室 総政局総合政策課フィンテック室			岡田 大 三輪 純平	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定) ・「『未来投資戦略』2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・「変革期における金融サービスの向上に向けて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～」(平成30年9月26日公表) ・金融審議会「金融制度スタディ・グループ中間整理－機能別・横断的な金融規制体系に向けて－」(平成30年6月19日公表) ・金融審議会金融制度スタディ・グループ「金融機関による情報の利活用に係る制度整備についての報告」(平成31年1月16日公表) 				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、フィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><①オープンAPI等の導入促進経費> ⇒金融機関におけるオープンAPI導入の着実な実現を図りつつ、金融機関と電子決済等代行業者との契約に基づく連携・協働を推進するため、金融機関等を対象とした説明会等を実施。これにより、家計簿サービスやクラウド会計サービスなどオープンAPIを活用した多様で利便性の高いサービスを簡易・安心・安全に利用できる環境整備を図る。</p> <p><②ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費> ⇒ブロックチェーン技術を活用した金融取引の「セキュリティ・技術の脆弱性」や「匿名性・追跡可能性」についての基礎研究や実証実験を実施。これらの研究等の成果を活用し、海外当局や研究者、技術者コミュニティ等が参加する「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」や「フィンテック・サミット」(金融庁主催)で、暗号資産経済圏における規制とガバナンスの在り方等を議論し、検討を進める。</p> <p><③フィンテックの進展等を踏まえた横断的法制の整備の検討に係る海外調査経費> ⇒現在基本的に業態別となっている金融規制体系をより機能別・横断的なものにする事について、平成29年11月より金融審議会において検討を行っているところ、こうした議論を深化させるための委託調査等を実施。この調査結果も踏まえつつ、イノベーションの促進及び利用者保護の観点から企画立案を行い、利用者のニーズにあった金融サービスの提供を推進する。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	67	73	110		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	67	73	110		
	執行額				76				
	執行率 (%)		-	-	113%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	113%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	52	45	2019年6月のG20財務大臣・中央銀行会合及び同金融技術革新ハイレベルセミナーでの議論を踏まえ、ブロックチェーン技術等を活用した分散型金融システムのあり方について、幅広いステークホルダーがマルチステークホルダー型アプローチで議論するガバナンスシステムの構築を進めるため。					
	金融政策業務旅費	11	25						
	金融政策業務庁費	8	26						
	委員等旅費	2	14						
	計	73	110						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	①オープンAPIを導入した金融機関数の増加	APIを導入した金融機関数	成果実績	行数	-	15	95	-	-
			目標値	行数	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「金融機関における電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」 ※平成29年改正銀行法に基づき、各金融機関が公表								

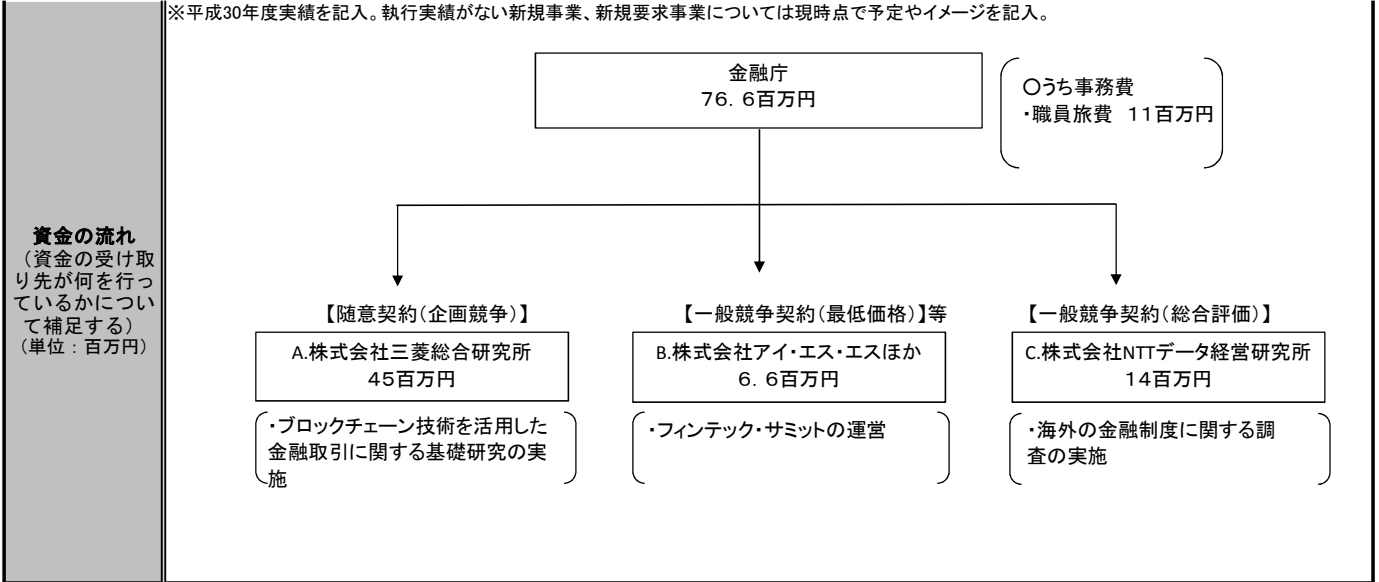
		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>②当該技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに具体的な成果実績につなげることが困難であるため。</p> <p>③当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに具体的な成果実績につなげることが困難であるため。</p>			<p>②については、ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するラウンドテーブルを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする。(平成28年度より、当該ラウンドテーブルを年1回開催)</p> <p>③については、ITの進展等を踏まえた制度整備等に係る検討を進めることを目標とする。(金融審議会金融制度スタディ・グループを、平成29年度に計6回、平成30年度に計11回開催。平成31年3月、「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出。)</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	②海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。	ラウンドテーブル等の開催回数	実績	回数	1	1	1	-	-		
			目標値	回数	-	-	1	1	-		
			達成度	%	-	-	100	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	③フィンテックの進展等を踏まえた制度整備等に係る検討を進める。	フィンテックの進展等を踏まえた制度整備の検討に係る会議等の開催回数	実績	回数	-	6	11	-	-		
			目標値	-	-	-	-	10	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	①オープンAPI等の制度に関する周知広報を行うための説明会等の実施回数	活動実績		回数	-	19	13	-	-		
		当初見込み		回数	-	-	19	19	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	②フィンテック・サミットの開催回数	活動実績		回数	1	1	1	-	-		
		当初見込み		回数	-	-	1	1	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	③海外の金融制度に関する調査等の実施件数	活動実績		回数	-	-	1	-	-		
		当初見込み		回数	-	-	1	1	-		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	②支出金額(X)／フィンテック・サミットの開催回数(Y)	単位当たりコスト		百万円		6	6		6		
		計算式		X/Y		6/1	6/1		6/1		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	③支出金額(X)／調査等の実施件数(Y)	単位当たりコスト		百万円			14		6		
		計算式		X/Y			14/1		6/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		[主要]オープンAPIを導入した金融機関数			実績値	行数	-	15	95	-	-
					目標値	行数	-	-	-	-	80
	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
[主要]IT技術の進展等に対応した制度面での対応についての検討状況		金融審議会において審議予定		29年度～	<p>IT技術の進展等に対応して、制度面での対応について着実に対応する。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>平成30年度において、検討会合(金融審議会「金融制度スタディ・グループ」)を計11回開催。</p>						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業を実施し、イノベーションと利用者保護のバランスを確保しつつ、ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応を行う。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものとする。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。 ○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○フィンテックへの対応は、『未来投資戦略』2017(平成29年6月9日閣議決定)及び『未来投資戦略』2018(平成30年6月15日閣議決定)において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であるとする。 ○ブロックチェーン技術についても、『未来投資戦略』2017(平成29年6月9日閣議決定)において、「金融の仕組みそのものを変革するゲームチェンジャーとなる可能性が高いため、我が国金融ビジネスの競争力を確保する観点から、金融分野における実用化に向けた取組を先取的に進める」との施策が盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い施策であるとする。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札や企画競争を実施する等、十分な競争性が確保されている。 無 有
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託調査の内容を真に必要な事項に限定する等の工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標年度の目標値を上回るものであり、成果目標に見合ったものとなっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	フィンテック・サミットの開催回数・海外の金融制度に関する調査等の実施件数については、見込みどおりの活動実績となっている。また、オープンAPI等の制度に関する周知広報を行うための説明会等は効率的に実施したため、見込みより少ない回数で成果を上げることができた。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	委託調査で得られた成果物は、その内容をラウンドテーブルで議論する等、十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、成果目標(オープンAPIを導入した金融機関数の増加)を達成していること(29年度:15行→30年度:95行)、また、共同研究や委託調査の実施においては、一般競争入札や企画競争入札の実施等により、競争性の確保・コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究や、横断的法制の整備の検討に係る海外調査については、成果を政策へ適切に反映していくとともに、引き続き、競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努める。					
外部有識者の所見							
本事業は極めて重要な事業と認識しているが、調査研究に関する経費等については、最終的な事業目的にどのようにつながるか、国民からの理解が得られるようにレビューシートの記載を工夫する必要がある。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、調査研究について、その実施が事業目的にどのようにつながるかをわかりやすく記載すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、事業の目的、事業概要の記載について、事業概要③の「この調査結果も踏まえつつ、イノベーションの促進及び利用者保護の観点から企画立案を行い、利用者のニーズにあった金融サービスの提供を推進する。」のように、最終的な事業目的にどのようにつながるかを示した。 本件については競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努めていくこととするが、32年度においては、分散型金融システムのあり方について、幅広いステークホルダーがマルチステークホルダー型アプローチ(多種多様な利害関係者による問題解決の仕組み)で議論するガバナンスシステムの構築に向けて国際的な会議を開催すること等により「ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費」の増額が見込まれることから、前年比37百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
フィンテックの進展等を踏まえた横断的法制の整備の検討に係る海外調査の報告書については、下記のとおり金融庁HPに掲載している。 「諸外国における金融関連制度とその運用実態等に関する調査」報告書の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190611.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0001
平成30年度	金融庁 (新30 - 0001)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			B.株式会社アイ・エス・エス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	ブロックチェーン技術に関する基礎研究の実施	45	委託費	フィンテック・サミットの運営業務	6
計		45	計		6
C.株式会社NTTデータ経営研究所			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	海外の金融制度に関する調査	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ブロックチェーン技術に関する基礎研究	45	随意契約(企画競争)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・エス・エス	2010001009310	フィンテック・サミットの開催・運営業務	6	一般競争契約(最低価格)	3	-	
2	三菱地所プロパティマネジメント株式会社	1010001116669	フィンテック・サミットの会場借り上げ	0.6	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ経営研究所	1010001143390	海外の金融制度に関する調査	14	一般競争契約(総合評価)	2	-	